

中国のインド洋進出に関する分析

- 日本への影響に関する一考察 -

川浪 祐

はじめに

インド洋は、世界第3の大きさを誇る広大な海域、かつ、エネルギー資源を輸送する重要な海上輸送路であり、この地域は、世界の政治経済にとって重要となるだけでなく、国際政治の競争の場ともなりつつある¹。近年注目されつつあるインド洋は、概念として様々な読まれ方をしている。例えば、カプラン(Robert Kaplan)は、その著書『モンスーン(Monsoon)』において、インド洋をアフリカの角からアラビア半島、イラン台地、インド亜大陸の縁辺部を通り、インドネシアまで至る広大な海域と定義した²。また、インド洋は、未だ定義が曖昧な「インド太平洋」という概念で語られることもある。日本にとっても、石油等のエネルギーを輸送する海上交通路が所在するインド洋の重要性は死活的であり、今後その重要性は増していく³。石油連盟の資料によれば、日本は、2012年の時点で石油の82%をOPEC加盟国から輸入している⁴。2013年度の我が国の海運貿易輸出入合計量の43%が、このインド洋を通過している⁵。今後、インド洋沿岸の国々は更なる経済発展が予想され、カプランは、「アフリカの角からアラビア半島、イラン台地を越え、インドネシアの諸島に至る偉大なインド洋は、かつてヨーロッパがそうであったように、次の世紀における中心になるかもしれない⁶。」と述べている。

第2次世界大戦後のインド洋は、比較的静穏であった。米ソ冷戦時代に

¹ Andrew C. Winner and Peter Dombrowski, *Indian Ocean Strategy: ensuring access and promoting security*, Georgetown University Press, 2014, p. 11.

² Robert D. Kaplan, *Monsoon: the Indian Ocean and the future of American power*, Random House, 2011, p. x.

³ 武居智久は、中東からインド洋、マラッカ海峡等を経由し日本近海に至る海上交通路は、我が国が生存していくためのエネルギー・ルートであると述べている。武居智久「海洋新時代における海上自衛隊—JMSDF in the New Maritime Era—」『波濤』通巻第199号、2008年11月、6頁。

⁴ 石油連盟『今日の石油産業』、2014年4月、11頁。

⁵ 経済産業省『平成25年度地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業(環インド洋経済圏の構築可能性検討事業)報告書』、2014年3月、25頁。

⁶ Kaplan, *Monsoon: the Indian Ocean and the future of American power*, p. i.

両陣営の艦艇が互いにプレゼンスを誇示するために同海域を遊弋し、米国が第3次印パ戦争時に空母機動群を派出してインドを恫喝するなど、いくつかの不安定要因はあったものの、いわゆる西側諸国にとってインド洋の安全が脅かされるようなことはこれまでなかった。しかし、インド洋に対し、近年中国の脅威が高まりつつあるとの指摘がある。2006年に米陸軍中佐パーソン(Christopher J. Person)は、「真珠の首飾り」に関する詳細な研究を行い、「中国は、国際システムにおける責任あるステークホルダーとなるべく航海に出たか、それとも、『真珠の首飾り』により、現在の国際秩序に対抗するために逆風に向かって漕ぎ出したかのいずれかである⁷。」とし、「真珠の首飾り」に伴う米国の挑戦と機会を述べた。日本学術振興会特別研究員の溜和敏は、クリントン(Hillary Clinton)元国務長官が、『フォーリン・ポリシー』誌2011年11月号に投稿した論文を契機として、米国内で「インド太平洋」という戦略的概念が着目されるようになったとしている⁸。日本は、安倍首相が2012年に「アジアの民主的安全保障ダイヤモンド」構想を発表⁹、インドでも中国に対抗するための「ダイヤモンドのネックレス」構想が注目されはじめた¹⁰。2013年には、習近平は、「一帯一路」構想の一つとして、「海のシルクロード」を喧伝している¹¹。このように、第2次世界大戦以降、比較的波穏やかだったインド洋は、徐々に波が高くなりつつある。

1 問題の所在

インド洋の安全保障環境の変化について、特にインド洋における海洋の自由利用を志向する各国にとっての中国のインド洋進出に伴う軍事的な脅威に関し、米海軍大学のホームズ(James Holmes)や、ヨシハラ(Toshi

⁷ Christopher J. Person, *String of Pearls: Meeting the Challenge of China's rising power across the Asian Littoral*, Strategic Studies Institute, July 2006, p. 23.

⁸ 溜和敏「「インド太平洋」概念の普及過程」『国際安全保障』第43巻第1号、2015年6月、76頁。

⁹ Shinzo Abe, "Asia's Democratic Security Diamond", *Project-Syndicate*, December 27, 2012,

<http://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe>, accessed November 11, 2014.

¹⁰ Rajiv Bhatia, "The vision for the Indian Ocean", *The Hindu*, October 15, 2011, <http://www.thehindu.com/opinion/lead/a-vision-for-the-indian-ocean/article2538025.ece>, accessed July 29, 2015.

¹¹ "Xi in call for building of new maritime silk road," *China Daily*, October 8, 2013.

Yoshihara)など脅威を高いとみる悲観的論者と米国国防大学のヤン(Christopher Yung)らや、ブルースター(David Brewster)など、脅威はそれほど高くないと分析する楽観的論者が存在する。この論争では、例えば、いわゆる「真珠の首飾り」といわれる基地群の建設に対する脅威評価について意見が分かれている。これは、中国が強力な軍事基地群をインド洋沿岸に構築していくのか、それとも、補給等の限定的な使用に留まり、強力な基地は構築しないのかという論争である。

これら脅威を高いとみる悲観的な論とそれほど高い脅威にはならないとする楽観的な論については、多くの論文や研究が発表されているものの、両論を比較検討したものは見当たらない。中国のインド洋進出に伴う我が国の安全保障への影響について詳しく分析した研究成果についても同様である。いわゆる軍事的観点から、我が国にとって死活的に重要なシーレーンを有するインド洋への中国の影響を考察することは、特に、海上自衛隊がインド洋に関与していくに当たり、一定の価値があると考えられる。

本稿は、中国のインド洋進出に関する脅威認識についての論争の検証を通じて、中国のインド洋進出が、我が国のインド洋における安全保障に与える影響を明らかにしようとするものである。まず、それぞれの論者の論点を整理し、各論の共通点を導く。次に、最新の事実も用いて、中国のインド洋関与の実態を洗い出す。さらに、両論の論点整理から導いた共通点を軸として用い、中国の脅威分析のための分析マトリクスを作成する。同マトリクスに基づき、各論の主張と中国のインド洋関与の実態とを比較分析する。この結果を踏まえて、日本にとっての中国のインド洋進出の影響を考察し、日本が取るべき努力の方向性について示唆し、結びとする。

2 中国のインド洋進出に関する論争

(1) 悲観論

ア ホームズの主張¹²

中国のインド洋への進出が高い脅威であるとする急先鋒は、米海大のホームズである。ホームズは、米国国防大のヤンらがまとめた中国のインド洋沿岸における基地建設に関する分析に真っ向から反論する。ヤンは、「中国がインド洋において、主要な軍事作戦を行い、インドを囲い込み、南アジアを支配するためにインド洋に基地を建設しているとする証拠はほとんど

¹² James R. Holmes, "China could still build 'String of Pearls,' *the diplomat*, November 8, 2014.

ない。」と主張する。これに対し、ホームズは、「彼らは一体米国の歴史から何を学んだのか。」と強烈に批判を加えている。また、「短時間の間に、米国はキューバ、プエルトリコ、フィリピン、そしてその他のスペインの保有していた諸島を領有し、ハワイを併合した。一体どれだけの人間が、米西戦争の前夜、そのようなことが起こり得ると予想できたであろうか。」と述べ、マハンの戦略論に従った19世紀末の米国の急速な拡大を、現在の中国と対比させようとしている。彼は、国際社会における競争と紛争に関し、垂直的な思考が危険であると警鐘し、未来への予測を過信すべきでないと主張している。

イ ヨシハラの主張¹³

同じく米海大のヨシハラも、インド洋における中国の脅威は高いとみなしている。ヨシハラは、「中国は、(国際貿易の)重心が日に日にインド洋への移りつつあると認識しており、自国のエネルギー安全保障と海運への妨害に対し、危機感を感じている。」とする。また、中国の南アジアの海洋において影響力を及ぼす能力は未だ定かではないが、対艦弾道ミサイルを装備したプラットホームの配備は、中国が直面しているジレンマをオフセットする可能性があるとして述べている。すなわち、「中国が南アジアでの基地ネットワークを構築し、対艦弾道ミサイルが前方配備されれば、中国軍は、基地群をインドや米国、その他の海軍から防護することができるだろう。(中略)移動可能な対艦弾道ミサイル攻撃群は、中国海軍が直面する地政学的弱点を克服するための防衛的能力を保持することを可能にする。」としている。いわゆる真珠の首飾りは、これらミサイル攻撃群との連携により、高い防御的な能力を有することができ、インド洋の自由利用を志向する国家群にとって、インド洋での中国による軍事的威圧を受ける可能性を示唆している。

ウ シン(Abhijit Singh)の主張¹⁴

ニューデリーに所在する防衛研究分析機関(the Institute for Defence Studies and Analyses: IDSA)の研究者であるシンは、CSIS(Center for Strategic and International Studies)の太平洋フォーラム(Pacific forum)で、中国海軍のインド洋での海軍基地建設について言及している。彼は、これまでの中国のインド洋関与は、海軍基地を建設すると考えるには証拠

¹³ Toshi Yoshihara, "China's Military Challenge," *Indo-Pacific Maritime Security in the 21st Century: Proceeding of an international conference*, February 21, 2011, p. 45

¹⁴ Abhijit Singh, "A 'PLA-N' for Chinese maritime bases in the Indian Ocean," *Pacnet*, No.7, January 26, 2015.

が少なく、基地開発の可能性は低いと見積もっていたが、もはや中国の基地保有の意図は、軽く見てはいけないと主張する。中国潜水艦のスリランカのコロンボ寄港や、モルディブでの港湾開発に始まり、ジブチ、サララ、アデンの補給基地としての利用、セイシェルでの警戒監視用の航空基地や戦闘艦艇の整備のためのパキスタンのグワダール開発など、これら基地の開発は、中国のインド洋支配を視野に入れた動きだと評価している。シンは、これらの基地は、それぞれに割り当てられた役割を果たしつつ、商業的な利用と軍事的な利用の2つの目的を果たす「両用基地」であり、注意を払わなくてはならないと主張し、中国のような強力な国家が商業港を急速に軍事基地化することや、秘密裡に弾薬等を保管することも難しいことではないとしている。

エ 共通点

中国のインド洋進出を高い脅威とみなす論は、全体として、詳細な研究結果を基に主張するものではなく、短い論文や記事の形式で主張されている。彼らの主張には、大きく次の二つの共通点がある。その一つは、「真珠の首飾り」は、現在のところ、商業にも軍事にも使われる両用的なものであるが、弾薬等の秘密裡な保管、急速な開発により、これらは将来的に強固な軍事基地となる可能性が高いとしている点である。もう一つは、戦力投射能力に関する点である。ヨシハラは、潜水艦等の通常戦力の展開、対艦弾道ミサイル搭載艦艇や原子力潜水艦による打撃力の展開は、高い脅威であると評価し、ホームズは、19世紀末の米国とスペインとの戦争を例に挙げるなど¹⁵、将来の中国の戦力投射能力を脅威と捉えていると考えられる。

(2) 楽観論

ア ヤンらの主張¹⁶

米国防大のヤン等の研究者は、中国の「真珠の首飾り」に関する詳細な研究を発表し、中国が「主要な軍事作戦を行い、インドを囲い込み、南アジアを支配するためにインド洋に基地を建設しているとする証拠はほとんどない。」と結論付けている。要点をいくつか列挙すると、①中国がインド洋における主要な軍事作戦の支援を行うに必要な軍事施設を建設する見込

¹⁵ James R. Holmes, “China could still build ‘String of Pearls,’ *the diplomat*, November 8, 2014.

¹⁶ Yung, et al., “‘Not an Idea We Have to Shun’: Chinese Overseas Basing Requirements in the 21st Century,” pp. 2, 22, 39, 48.

みは低いこと、②南アジアの基地群は航空攻撃やミサイル攻撃に対し脆弱であり、中国海軍の母基地と真珠の首飾りネットワークの基地群の距離は、インド洋における主要な軍事作戦の実施を困難にしていること、③中国海軍の海外での軍事活動を支援するために最も効率的な手段は、機能的役割を地理的に分散させた基地ネットワークであること、④将来的な中国の海外基地は、小規模なフットプリントである可能性が高く、100～500名規模の軍人が補給と後方機能を担当するものとなるであろうこと、⑤将来的な政治的、法的環境は、インド洋地域における軍事作戦を許すものとならない可能性が高いことなどである。

ヤンらは、ピット・ストップモデル、限定的植民地型モデル、軍民両用後方施設モデル、真珠の首飾りモデル、倉庫モデル、アメリカモデルの6つの基地のモデルを挙げ、これらを「中国の平和的台頭イメージを損なわない」など10項目を評価基準として比較することで、中国の現在のインド洋への基地建設の試みを評価しようとしている。ヤンらは、最終的にこれら6つの基地のモデルのうち、経済的手段にも軍事的手段にも用いられる軍民両用後方支援施設モデルが最も実現される可能性が高いものとしている。また、インド洋基地群に伴う中国のプレゼンスの増加は、災害救助・人道支援作戦や非伝統的脅威等の共通の安全保障課題に対する協力の機会を増大させるとともに、多国間によるシーレーン防護、国際テロ対策、沿岸における海洋安全保障等における安全保障課題へも米国等と中国が協力できる機会をもたらすであろうと予測している。

イ ブルースターの主張¹⁷

オーストラリア国立大学の戦略防衛研究センターの客員教授であるブルースターは、中国のインド洋にける地政学上の脆弱性に着目し、中国の戦力投射能力は、「閉じた海洋」であるインド洋の地理的特徴と、インドや米国からの阻害に遭うため、極めて限定的にならざるを得ないとする。

ブルースターは、まず、中国はインド洋において容易には乗り越えることのできない戦略的挑戦に直面していると主張する。インド洋は、大きく言って「閉じた海」であり、少数のエントリーポイントしかない一方で、エントリーポイント間の距離は非常に大きい。この戦略的利点は、中国に対しライバルとなる国家に対し、チョークポイントのコントロールと、中国海軍の地域の港へのアクセス拒否を可能としている。第2点として、ブ

¹⁷ David Brewster, "The Changing Balance of Power in the Indian Ocean: Prospects for a Significant Chinese Naval Presence," *Sea Change*, December, 2014, pp. 71-77.

ブルースターは、中国の海軍力は急激に成長しているが、インド洋における戦力投射能力は限定的であり、予見できる将来において、この現実は変わらないと主張する。中国のインド洋への戦力投射能力は、中国の母基地から長距離にあることにより大幅に制限され、かつ、チョークポイントを通じてのみ可能であるとする。中国海軍は、インド洋におけるプレゼンスを常態化させつつあるが、それは比較的低いレベルに留まっているとする。第3点目として、真珠の首飾り戦略について述べ、中国は、本格的な基地の開発に取り組む可能性は低いとしている。まず、戦時にも対応できる基地能力を確保するには、莫大な資金が必要であり、基地群は敵の精密誘導兵器による攻撃から脆弱であるとする。また、米国やインドとの高烈度紛争において、中国に基地へのアクセスを保障する国家はほとんど存在しないとされている。

ウ マランティドウ(Virginia Marantidou)の主張¹⁸

CSISの太平洋フォーラムの客員研究者であるマランティドウは、同フォーラムが発行する『問題と洞察(Issues & Insights)』において、中国は伝統的な海軍基地ではなく、「中国的拠点 (places with Chinese Characteristics)」を求めているとしているとし、次に示す3点により、その実現は困難であるとする。その第1は、ブルースターと同様にインド海軍からの攻撃に脆弱であるとする点である。マランティドウは、真珠の首飾りと称される南アジア各地の港湾は、「インドからほど近く、ミサイル攻撃や、海軍による航空攻撃に対し脆弱である。」とし、「対空防衛機能の構築と基地の脆弱性の克服は、技術的観点、後方的観点、または戦略的観点からも、経験の少ない海軍には、簡単な作業ではない。」と述べている。第2点目として、国際政治の観点から、中国が大規模な基地建設には取り組むことが難しいとしている。中国は、不干渉主義を外交姿勢の基本としており、この方針へ反することは、チベット問題等を抱える中国にとって、他国の干渉を招く結果となり、大規模な基地建設には取り組まないであろうとする。第3点目は、中国の防衛体制に関するものである。米海軍大学のヨシハラとホームズが、「武器の調達は、主として台湾紛争を目的としており、インド洋への信頼性の高い戦力の投射には不十分な状態を継続する¹⁹。」と述べていることを引用し、相反する戦力の構築は中国の戦略防衛方

¹⁸ Virginia Marantidou, "Revisiting China's String of Pearls' Strategy: Places with 'Chinese Characteristics' and their Security Implications," *Issues & Insights*, Vol.14, No.7, June 2014, pp. 1, 10-11.

¹⁹ James R. Holmes & Toshi Yoshihara, "China's Naval Ambition in the Indian Ocean," *Journal of Strategic Studies*, 2008, 31:3, p. 389.

針に不適合であるとしている。

エ 共通点

中国のインド洋進出をそれほど高い脅威ではないとみなす楽観論にも同じく、次の二つの共通点がある。その一つは、「真珠の首飾り」は、商業にも軍事にも使われる両用的なものであり、種々の制限により大規模な基地化が困難であると分析している点である。もう一つは、中国の戦力投射能力は、インド洋の閉じた海洋という特性や中国外交の特性、中国の未熟な戦力投射能力等を考慮すれば、予見できる将来においては高い脅威とならないと評価している点である。

3 中国のインド洋関与の実態

本節では、中国のインド洋関与の実態は如何なるものであるかを、「真珠の首飾り」構築と、中国のインド洋における活動の2つの観点から検証する。

(1) 「真珠の首飾り」構築

ア 「真珠の首飾り」構築に至る背景

中国の「真珠の首飾り」構築について、パーソンは、「支配体制の生き残り(Regime Survival)」が、中国共産党にとっての最も重要な関心であるとしている²⁰。中国共産党は、支配体制生き残りのため、民衆の不満を抑える必要があり、継続的な経済発展が必要不可欠である。パーソンは、「経済は、中国の最大の強点であると同時に弱点でもある。中国は、今後より一層経済活動とエネルギー及び資源の輸送を脆弱なシーレーンを通じて行わなくてはならない。エネルギーと資源を運ぶ死活的に重要なシーレーンの安全確保は、『真珠の首飾り』構築への主たる動機である²¹。」と結論付けている。

イ 「真珠の首飾り」の発展の経緯

パーソンは、中国の海南島、パラセル諸島のウッディー島、バングラデシュのチッタゴン、ミャンマーのシットウエ、パキスタンのグワダール等が、中国の「真珠の首飾り」の重要点としている²²。これらの「真珠」に対し、中国は莫大な資金と長い時間をかけて「真珠」の開発に努めてきた。

²⁰ Perhson, *String of Pearls: Meeting the Challenge of China's rising power across the Asian Littoral*, p. 4.

²¹ Ibid., p. 5.

²² Ibid., p. 3.

例えば、パキスタンのグワダールは、ただの漁村でしかなかったが、中国からの2億ドルに達する融資を受け、大型船舶も自由に入出りできる重要な商業港湾になりつつある²³。ミャンマーも中国とは良好な関係を築いてきた。ミャンマーをランドブリッジとしてインド洋へのアクセス確保を図る構想は、交易ルートの確保としても、安全保障上でも重要であり、中国が太平洋とインド洋の両方にアクセスをもつツー・オーシャン(two ocean)戦略の一環である²⁴。ミャンマーではシットウエだけでなく、他の港湾も中国による開発が進んでいる。防衛大の神田英宜は、ミャンマーの「チャウピユという『真珠』から陸海空に跨る『補給ネットワーク』を利用することで、中国はチョークポイントであるマラッカ海峡への依存も軽減でき、戦略的拠点を構築できる²⁵。」としている。これまでの中国の「真珠の首飾り」構築を概観すると、将来的な軍事基地化の可能性は完全には否定できないものの、グワダールでの港湾開発や、戦略的拠点を見据えたチャウピユの開発など、主たる関与の目的は、戦略的、経済的な影響力の確保であり、軍事的な目的に軸足を置いているようには見受けられない。

ウ 近年の動向

ここ数年、特に、習近平が「海のシルクロード」構想を発表して以来、徐々に風向きは変わりつつある。2014年に、ナミビアの主要メディアの一紙は、中国メディアからのレポートとして、ナミビアのウォルビス湾は、広範囲にわたる将来の18個の中国海軍基地の一つとなるであろうとのニュースを発表した²⁶。この基地網は、東は北朝鮮から、西は西アフリカのナミビアまでをカバーする広範囲なものである。同紙は、中国は米国タイプの軍事基地を建設しようとはしないものの、いわゆる「海外戦略的支援基地」の建設を排除するものではないとしている²⁷。2015年5月、AP通信は、「中国はジブチでの軍事基地に関する交渉を行っている。」との題で、ジブチにおける中国の動向に関するニュースを掲載した。同記事において、

²³ Andrew S Erickson, and Gabriel B. Collins, “China’s Oil Security Pipe Dream,” *Naval War College Review*, spring 2010, Vol.63, No.2, p. 102.

²⁴ 工藤年博「中国の対ミャンマー対策：課題と展望」平成24年度政策提言研究『中国・インドの台頭と東アジアの変容』日本貿易振興機構アジア経済研究所、2012年8月20日、3頁。

²⁵ 神田英宜「インドの海洋安全保障—インド洋ブルーウォーター戦略の課題」『国際安全保障』第43巻第1号、2015年6月、42頁。

²⁶ Adam Hartman, “Chinese naval base for Walvis Bay,” *the Namibian*, November 19, 2014,

http://www.namibian.com.na/indexx.php?archive_id=130693&page_type=archive_story_detail&page=1, accessed August 3, 2015.

²⁷ Ibid.

ジブチの大統領は、ジブチにおける自己の国益を保護するための中国の計画を歓迎するとし、ジブチでの軍事基地建設に関する交渉が進んでいると述べたとしている²⁸。小さな島国であるモルディブにも、中国の影響力は高まりつつある。2015年7月、「ガーディアン」紙は、「外国への島嶼販売に関するモルディブの法律は、高まりつつある中国の脅威へのインドの恐怖を焚き付けている」との記事を發表している。同紙は、モルディブ大統領のヤミン(Abdulla Yameen)は、10億ドル以上の投資を行った外国人に対し、恒久的にその土地を所有することを許可する法律を批准したとしている²⁹。国内の反対派は、自国の領土を切り売りするような法律に対する懸念を隠さず、「1200の島から成る小さな島国は、今、印中冷戦に巻き込まれつつある」と主張している³⁰。中国は、投資を通じて基地建設用地を容易に獲得でき、モルディブの真珠化に拍車がかかることはほぼ間違いないであろう。

このように、中国は、最近になって、これら真珠の候補地に対する関与のレベルを一段上げた可能性がある。これまで、経済的、戦略的な目的が主だった真珠への関与が、軍事的要素が色濃くなりつつあるといえよう。

(2) 中国海軍のインド洋における活動

ア アデン湾における海賊対処活動

米海軍大学のエリクソン(Andrew Erickson)とストレンジ(Austin Strange)は、2009年から2013年間の中国のアデン湾での海賊対処活動に関する詳細な研究を行っている。中国海軍は2009年以降、海賊対処活動に参加し、防護船舶数の実績は、2012年12月の段階で5000隻以上であり、同時期の海上自衛隊の実績の約1.8倍である³¹。エリクソンらは、アデン湾での海賊対処活動を通じて、中国海軍は、多くのことを学んだとした。そのいくつかを取り上げれば、①長期間、かつ、遠隔地における海軍作戦に関する兵站に関する技能とコンセプトの学習、②緊張度の高い環境下で不測の事態に直面することによる乗員の練度向上、③船団防護のノウハウの習得、④インド洋での活動による外洋海軍として必要な艦船のデ

²⁸ “China ‘negotiates military base’ in Djibouti,” *AFP*, May 9, 2015.

²⁹ “Maldives law ‘selling’ foreigners islands stokes Delhi’s fears of rising Chinese role,” *the Guardian*, July 24, 2015.

³⁰ *Ibid.*

³¹ Andrew S. Erickson and Austin M. Strange, “No Substitute for Experience: Chinese Antipiracy Operations in the Gulf of Aden,” *China Maritime Studies*, No.10, November 2013, p. 67.

ザインへの影響などである³²。また、インド洋での経験は、手続き面、訓練面及び作戦面での大幅な進展をもたらしたとした³³。正に、経験を通じて中国海軍は、その外洋展開能力を如実に向上させつつあるとよいであろう。エリクソンらによる研究は、2013年時点のものであり、2015年の中国海軍が、さらに経験と知識を得たことは想像に難くない。海賊対処活動への派遣は、中国海軍が「遠海(far sea)」で行動するための能力を著しく向上させ、インド洋における戦力投射能力の向上に大きく貢献しているものと考えられる。

イ 潜水艦の展開

2014年以来、インド洋における中国潜水艦の活動も活発化しはじめている。まず、2014年10月、中国の宋級潜水艦が、初めてコロンボに寄港した³⁴。また、商級攻撃型原子力潜水艦は、2014年12月13日から2015年2月14日までの間、約3か月に亘り、海賊対処部隊に随伴した³⁵。2015年5月には、コロンボに宋級が潜水艦母艦を伴って寄港したほか、カラチには、AIP(Air Independent Propulsion)を備えた元級潜水艦が寄港した³⁶。悲観論者の一人であるシンは、この中国海軍の動きを、「インド洋における潜水艦作戦の練度を向上させ、経験を積むとともに、インド洋の海面下におけるプレゼンスを維持するために必要な水測情報の入手に努めている³⁷。」と分析する。「インド洋地域での潜水艦展開により、中国海軍は、本土から遠く離れた海洋空間においても長期間、長距離にわたる作戦を実施できる能力を示した³⁸。」と評価し、中国が、インド洋において覇権国となる意図がないと主張するインド国内の新聞社等一部メディアの意見に反論している。

潜水艦の展開は、端緒についたばかりだが、シンが「インドの近傍でのこうした(潜水艦の)展開は、インドのインド洋における優位性を弱める

³² Erickson and Strange, “No Substitute for Experience: Chinese Antipiracy Operations in the Gulf of Aden,” pp. 2-3

³³ Ibid., p. 3.

³⁴ Abhijit Singh, “Deciphering China’s Submarine Deployments in the Indian Ocean Region,” *Institute for Defence Studies and Analyses*, July 8, 2015, http://www.idsa.in/idsacomments/DecipheringChinasSubmarineDeploymentsintheIndianOceanRegion_asingh_080715.html, accessed July 25, 2015.

³⁵ P. K. Ghosh, “Chinese Nuclear Subs in the Indian Ocean,” *the diplomat*, April 12, 2015.

³⁶ Abhijit Singh, “Deciphering China’s Submarine Deployments in the Indian Ocean Region,” *Institute for Defence Studies and Analyses*.

³⁷ Ibid.

³⁸ Ibid.

ものだ³⁹。」と危機感を強めているように、インドに対して心理的に圧迫する効果は十分ある。中国海軍は、現在の方針を継続して、通常型及び原子力潜水艦を定期的に派出するであろう。これらは、近い将来、中国が、西はホルムズ海峡・バブ・エル・マンデブ海峡、東はマラッカ海峡というインド洋両端のチョークポイントに、限定的な打撃力を展開する可能性を示唆している。

(3) 中国のインド洋関与の実態の総括

中国は今後も「真珠の首飾り」の開発を継続していくであろう。また、インド洋のハイウェイへの依存度が高まる中、その重要性はより一層高まることが予測される。また、これら「真珠」は、これまでの経済的、戦略重視の観点から、軍事的な観点での開発にシフトしてきている。この動きは、徐々に「真珠」の軍事的な機能を高めようとする意図の現れではないだろうか。

インド洋への戦力投射能力も、アデン湾での経験を踏まえ、着実に向上している。エリクソンらは、「経験に代わるものはなく、中国海軍は、海賊対処活動を通じてその多くを得た⁴⁰。」とした。これは、これまで主として「近海(near sea)」でしか行動してこなかった中国海軍が他に代えがたい貴重な経験を積み重ねたことを示唆し、中国海軍が培った経験に基づく練度は、決して侮るべきではないだろう。つい最近見られるようになった潜水艦の行動は、ある意味では、中国海軍の力を見せる示威活動ともいえ、これまでの海賊対処活動等を主とした中国のプレゼンスが変化しつつあると見るべきであろう。

4 両論及び中国のインド洋関与の実態に関する分析

(1) 分析マトリクスの提示

両論の分析の結果、「真珠の首飾り」に関する評価、即ち「将来的な基地の機能」に対する評価と「戦略投射能力」の評価の2つの論点が議論の主軸であることが明らかになった。本節では、両論の争点である将来的な基地機能と戦力投射能力の見積もりをそれぞれ横軸、縦軸として、脅威の

³⁹ Abhijit Singh, “Deciphering China’s Submarine Deployments in the Indian Ocean Region,” *Institute for Defence Studies and Analyses*.

⁴⁰ Erickson and Strange, “No Substitute for Experience: Chinese Antipiracy Operations in the Gulf of Aden,” p. 2.

度合いを、白色、黄色、赤色へのグラデーションで表した分析マトリクスを用いて両論及び中国の関与の実態を評価する。この色の分布は、脅威の度合いを概念的に示したものであり、白から黄色、赤色に遷移していくにつれ脅威の度合いが高まっているものとする。なお、中国は、インド洋へ関与する意図は明確である一方、インド洋の安定的利用を志向する各国に対して脅威を与えようとする意思の高低を見積もることについては、主観的な判断に頼らざるを得ず極めて困難である。従って、本分析モデルにおいては、中国は、インド洋におけるシーレーンを独力で防護できる今日の米国と同レベルの能力を志向し、インド洋の安全保障環境を自国にとって有利な環境を造ろうとする意思を有していると仮定し、脅威を与える能力を評価することとする。

具体的には、横軸とした将来的な基地機能の評価を細分化するに当たり、下に示す表1に示したヤンらが提示した6つの基地機能のモデルを用いる。

モデル名	目的	内容
ピット・ストップ (Pit Stop)	燃料等の補給	現在中国が実施している海賊対処活動等を支援する形のモデル。現在存在している商業港に依存し、一時的な海軍艦艇の補給に使用する。
限定的植民地 (Lean Colonial)	影響力の維持・向上	ドイツが第一次世界大戦前に太平洋に保有していた極めて限定的な軍事利用と商業利用の港湾モデル。国際社会における影響力向上を企図する。
軍民両用後方支援 (Dual Use Logistics Facility)	商業利用及び非伝統脅威等への限定的な使用	海外における非伝統的な脅威等に対処するための作戦への限定的な後方支援を行う小規模の基地。軍事にも商業的目的にも使用する。
真珠の首飾り (String of Pearls)	低烈度の紛争も視野に入れた軍事目的の使用	ほぼ軍民両用後方支援モデルと同様だが、国家間のアクセスに関する機密合意等を有し、以後の軍事使用を拡大するためのモデル。
前方基地 (Warehouse)	本格的な海軍作戦を支援するための後方支援	艦艇の修理・補給、武器弾薬の保管、兵力の常駐等前方展開する部隊に必要なための機能をそろえたモデル。
米 国 (Model U.S.A)	世界的なプレゼンスの保持と戦時の迅速な兵力展開	米国が現在保有するタイプの基地モデル。広大な軍事基地ネットワークを有し、軍事兵站システムを有する。

表 1 : 6つの基地モデル

(出所) ヤンらが提示した基地モデルの説明を要約して作成。

縦軸の戦力投射能力は、①海賊対処等非伝統的安全保障任務のための戦力投射から、②軍事訓練や潜水艦の遊弋等の示威行動、③潜水艦の常続的展開や対艦弾道ミサイル等を装備した艦艇、航空機等の打撃力の展開、④空母打撃群の展開等、現在米国が実施している高いレベルの戦力投射能力の4つに分類する。

これらをまとめ、中国の脅威分析マトリクスとしてまとめたものが、図1である。

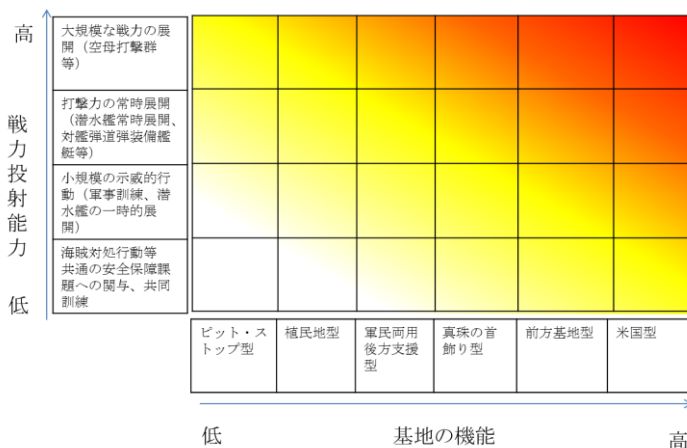


図1：中国の脅威に関する分析マトリクス（筆者作成）

(2) 中国のインド洋進出の実態の分析

それぞれの論と比較するため、中国のインド洋進出の実態は、分析モデルにおいて、どの位置に分布するかを検討する。

まず、これまでの「真珠の首飾り」の基地機能を考えた場合、一時的な補給のための寄港等はできるものの、整備能力等を備えた港湾は存在していなかった。しかしながら、ジブチにおける中国の基地の目指すところは、単なるピット・ストップではなく、軍民両用後方支援型の可能性が大である⁴¹。また、戦力投射に関しても、これまでの海賊対処活動による平和的なプレゼンスから、潜水艦の展開という低いレベルの示威行動に出始めたとも考えることもできる。

これを中国の脅威分析マトリクスに当てはめると、2010年ころまでは、①で示す低い脅威であったが、徐々に②で示す高い脅威へとシフトしようとしているものと考えられ、図2のようになる。

⁴¹ “China ‘negotiates military base’ in Djibouti,” *AFP*, May 9, 2015.

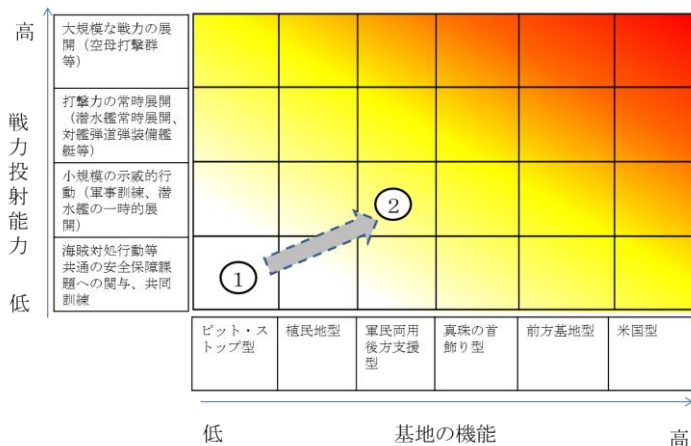


図2：分析マトリクスを使用した中国のインド洋進出の実態

(3) 悲観論の分析

ア 各論者の分析モデルにおける分布

ホームズは、米国の歴史を現在の中国の状況になぞらえ、中国は、基地機能としては米国型、戦力投射能力としては米国と同等の極めて高い能力を有する可能性があるとして警鐘を鳴らしている⁴²。ヨシハラは、中国が将来構築する基地ネットワークを用いて、潜水艦や対艦弾道ミサイルを装備した艦艇を常続的に配備する可能性に言及しており⁴³、基地機能としては、「軍民両用後方支援基地」よりも弾薬等の保管、整備も含めた「真珠の首飾り」モデルに近い基地ネットワークを想定していると考えている。シンは、軍民両用後方支援型の基地に加え、そのネットワーク化と秘密裡の武器弾薬の保管等にも言及し⁴⁴、「真珠の首飾り」モデルを想定している。また、原子力潜水艦や巨大な両用戦艦艇の展開について言及し⁴⁵、打撃力の配備に加え、米国のような強大な戦力の投射を想定していると考えられる。これらを脅威分析マトリクスに表すと図3のようになる。

⁴² James R.Holmes, “China could still build ‘String of Pearls,’ *the diplomat*, November 8, 2014.

⁴³ Yoshihara, “China’s Military Challenge,” p.45.

⁴⁴ Abhijit Singh, “A ‘PLA-N’ for Chinese maritime bases in the Indian Ocean,” *Pacnet*, No.7, January 26, 2015.

⁴⁵ *Ibid.*

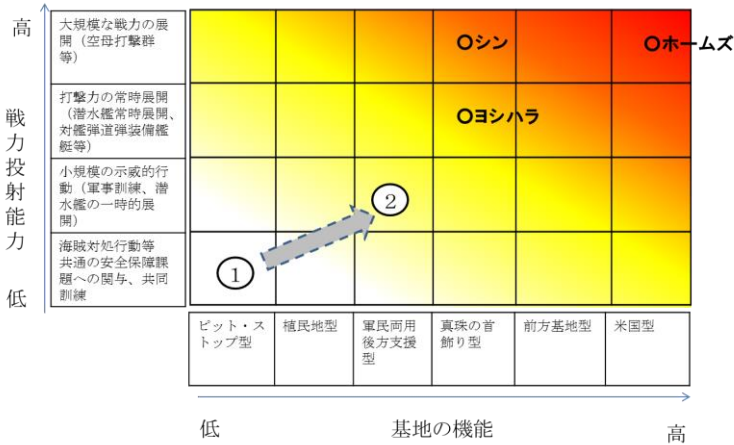


図3：悲観論者の分析マトリクスにおける分布

イ 悲観論と中国のインド洋進出の実態の比較

悲観論者の分布と実態をマトリクスにより比較すると、両者の間には大きな開きがある。ホームズの主張は、歴史的な経緯から例を取り上げて将来の一つの予測を示したが、その認識は実態との間に大きな開きが見られる。近年の中国の東シナ海、南シナ海での海洋進出等が悲観論者をして中国に対する脅威を高く見積もらせているものと考えられる。総じて、現実にある証拠によるというよりも、主観的に中国の脅威を評価している論者が多く、実態と比較した場合、脅威評価は高くなりがちであるといえる。一方で、悲観論者の中国のインド洋進出に対する脅威感は全く根拠がないとは言えない。マラッカ海峡の東に目を転ずれば、中国はサラミ戦術により軍事的な地歩を固めつつある。また、実態の分析から明らかになったように、中国はインド洋への関与の段階を上げた可能性が高い。悲観論と実態の比較から学ぶべき点は、中国の着実な影響力の拡大とその意図であろう。

(4) 楽観論の分析

ア 各論者の分析モデルにおける分布

楽観論者の見積もりは、ほぼ一致している。楽観論者は、将来の基地機能については、①大規模な基地建設には莫大な予算がかかること、②基地

群はインドの攻撃から極めて脆弱であること、③中国の他国家への不干渉方針が大規模な基地の建設を阻むこと、④パートナー国家との関係が全般的に良好とはいえないことを理由とし、軍民両用後方支援型の基地機能が最も可能性が高いとしている⁴⁶。また、戦力投射能力は、①海賊対処等の非伝統的な安全保障課題に限定されるであろうこと、②インド洋の「閉じた海洋」としての特性は、中国にとって極めて不利であり、戦力投射がインドに阻害される可能性が高いこと、③近海と遠海に備えるための戦力構築は、二律背反的であり、効果的な戦力投射能力の構築が難しいことなどを挙げ、現在の海賊対処等共通の安全保障課題に対処する程度のものに留まると予測しており⁴⁷、これらを反映すると図4のようになる。

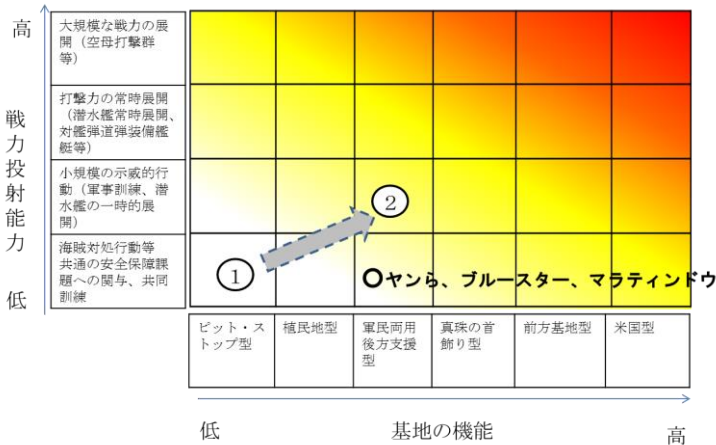


図4：楽観論者の分析マトリクスにおける分布

⁴⁶ 楽観論者の基地建設に関する主張を抽出して要約。Yung, et al., “Not an Idea We Have to Shun”: Chinese Overseas Basing Requirements in the 21st Century,” p. 2; Brewster, “The Changing Balance of Power in the Indian Ocean: Prospects for a Significant Chinese Naval Presence,” p. 75; Virginia Marantidou, “Revisiting China’s String of Pearls’ Strategy: Places with ‘Chinese Characteristics’ and their Security Implications,” pp. 10-11.

⁴⁷ 楽観論者の中国の戦力投射能力に関する主張を抽出して要約。Yung, et al., “Not an Idea We Have to Shun”: Chinese Overseas Basing Requirements in the 21st Century,” p. 2; David Brewster, “The Changing Balance of Power in the Indian Ocean: Prospects for a Significant Chinese Naval Presence,” p. 71; Marantidou, “Revisiting China’s String of Pearls’ Strategy: Places with ‘Chinese Characteristics’ and their Security Implications,” p. 11.

イ 楽観論と中国のインド洋進出の実態の比較

楽観論者の分布と実態を比較すると、両者のマトリクスにおける位置づけは、かなり近い。悲観論者と比較して、インド洋の「閉じた海洋」としての特性や、インドの地政学的な優位性、パートナー国家との関係、不干渉主義などの政策に関する点など中国の制約を十分に検討していることが、実態に近い予測をもたらす結果となったものと考えられる。一方で、戦力投射能力については、現段階の能力を考慮してもその評価は過小であるとされる。第3節で述べたとおり、中国の原子力潜水艦や通常型潜水艦はその行動範囲としてインド洋を含めており、海賊対処活動を通じた5年以上に亘る海外での活動は、中国の戦力投射能力向上に大きく貢献していると考えられる。彼らが見落としている点は、中国が戦力投射能力の段階を一段階上げた可能性である。

(5) 分析の総括

各論者の分布と中国のインド洋進出の実態を総括すると、下図のとおりである。

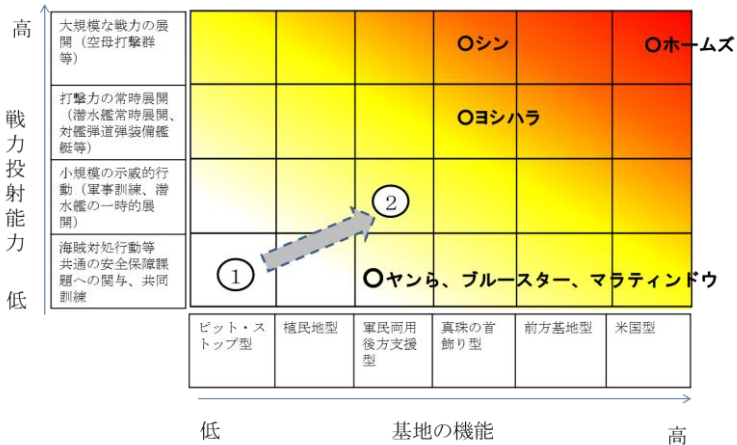


図5：各論者の分布と中国のインド洋進出の実態の比較

ホームズら悲観論者の主張は、中国のサラミ戦術のインド洋への応用を示唆する意味で有益である。しかし、米国の歴史と現代の中国を結び付けて脅威を予測することは、取り巻く国際情勢、地理的状況、関与するアクターの数も異なる中で、同様の事象が起きるとするのは一概には言えない

であろう。ヨシハラは、中国の将来的な戦力投射能力の危険性を指摘するが、「インド洋への信頼性の高い戦力の投射には不十分な状態を継続する。48」とも述べ、その主張に振れ幅がある。ヤンら楽観論者の主張は、基地機能の見積もりにおいて実態に近いが、戦力投射能力に関する見積もりが楽観的であり、中国の潜水艦の動向等に対する評価が正確であるとは言えない。

中国のインド洋進出の脅威は、短期的には、日本を含めたインド洋の自由利用を志向する各国にとり、紛争時にインド洋の制海権を確保し、インド洋を通じた交易を途絶させるような高いものにはならない。米国やインドの軍事力は、中国の基地機能拡充と戦力投射能力の向上を有効に抑止する可能性がある。また、米国、インド、日本、オーストラリア等が法の支配や海洋の自由利用等の価値を広げていくなど、協調的な安全保障の枠組みの中で積極的に中国に関与する限りにおいては、中国のインド洋における脅威は、制御可能な範囲内で収まるであろう。

しかしながら、インド洋進出の実態の分析で見られたとおり、戦力投射能力は、楽観論者の予想を上回る速度で進展しつつあり、基地機能の向上も同様である。アメリカのインド洋戦略を如何に定義すべきかを論じたグリーン(Michael Green)とシェアラ(Andrew Shearer)は、米国のインド洋戦略において「国際通商のハイウェイ」としてのインド洋の安全保障を維持することが、最も重要であると述べた49。海上自衛隊幹部学校の八木直人は、米国のインド洋戦略において、インド洋ハイウェイのチョークポイントの安定が重要であると指摘している50。中国のインド洋進出の実態は、インド洋に関わる国々にとって重要なハイウェイのチョークポイントが、近い将来、中国により限定的な影響を受ける可能性を示唆している。中国は、潜水艦の進出やジブチでの基地建設によりインド洋西側を抑え、南シナ海での基地建設等を通じチョークポイント東側の出口を面で抑えようとしている可能性がある。悲観論者のホームズ等の主張に関する分析で得られた結果は、長期的な視点で見た場合、中国がサラム戦術をインド洋

48 James R. Holmes & Toshi Yoshihara, "China's Naval Ambition in the Indian Ocean," *Journal of Strategic Studies*, 2008, 31:3, p. 389.

49 Michael J. Green and Andrew Shearer, "Defining U.S. Indian Ocean Strategy," *The Washington Quarterly*, spring 2012, p. 177.

50 八木直人 『『海洋の安全保障』米国の作戦概念とインド洋：地政学的チョークポイントへのアプローチ』平成24年度外務商国際問題調査研究・提言事業報告書『アジア(特に南シナ海・インド洋)における安全保障秩序』日本国際問題研究所、2013年、52頁。

でも適用する可能性があることを示唆し、中国のインド洋進出における脅威は決して楽観視できない。中国のインド洋進出の脅威に対し、力の均衡を図り、協調的安全保障環境を作るための日米印豪等の連携した努力は、インド洋ハイウェイの安定的、かつ、自由な利用を確保するためには不可欠である。

中国のインド洋進出は、短期的にみれば、それほど高い脅威とは言えないが、中国の戦力投射能力、基地機能の進展速度の加速を考慮すれば、インド洋ハイウェイを利用する国々にとっては、長期的には共通の懸念(Common Concern)として認識されるべきである。

5 中国のインド洋進出と日本への影響

これまでの議論から、いわゆる西側諸国にとって、中国のインド洋進出は、当面の間、インド洋の自由利用を阻害するような高い脅威ではないが、特にインド洋ハイウェイのチョークポイントに影響を及ぼす可能性のある共通の懸念であるとした。米国やインド等が継続してインド洋ハイウェイの安定に努力を払う限りにおいては、日本にとっても、中国のインド洋進出は共通の懸念のレベルに留まるであろう

大規模な軍事基地化を阻んでいるのは、米国やインドの現在及び将来の戦力投射能力とインド洋の自由利用を確保しようとする協調に基づく各国の協力体制であり、これらの努力は極めて重要である。各国の努力がなければ、中国がいわゆる真珠の急速な軍事基地化とインド洋への戦力投射の試みを推し進める可能性は高い。インド洋は、現在、細谷雄一が『国際秩序』で示した「均衡による協調」⁵¹が保たれている状態であるといえる。つまり、米国やインドの軍事力による中国に対する力の均衡と、法の支配や海洋の自由利用といったいわゆる規範(norms)を重視しようとする国家群の協調が、結果として、中国の挑戦によるインド洋の秩序変化を阻害しているといえる。

この均衡と協調の努力は極めて重要である。例えば、均衡が崩れた場合、例えば、米国の戦力が低下し、インドが戦略的孤立を選び、中国に対抗しない場合、中国海軍はインド洋で大きな力を持ち、日本にとってのインド洋ハイウェイの安定は崩れ去る可能性もある。また、日本にとっての中国

⁵¹ 細谷雄一「国際秩序-18世紀ヨーロッパから21世紀アジアへ」中公新書、2013年、115頁。

のインド洋進出の脅威は、これら同盟国、パートナー国家との協調の努力があり、彼らが日本と同じ意識を共有するという前提の下にあって初めて、共通の懸念のレベルに留まるといえる。

この結論が示唆するのは、日本のインド洋ハイウェイの安全保障は、現状において、米国やインド等各国の努力、米印の均衡の努力に大きく依存しており、中国のインド洋進出による軍事的な脅威は、喫緊ではないが十分に考慮すべき重大な課題と考えるべきであろう。

おわりに

本稿は、日本にとって死活的に重要なインド洋で中国が台頭する中、その中国のインド洋進出の脅威が高いとみる悲観論と、高い脅威ではないと評価する楽観論の両論を検証し、中国のインド洋関与の実態と比較することで、中国のインド洋進出の実像を明らかにしようとした。確かに楽観論の主張は、中国のインド洋進出の実態に近いが、中国は楽観論者の予測を上回る速度で基地機能と戦力投射能力の向上を図る可能性が高い。サラミ戦術をインド洋にも適用した場合、決して中国のインド洋進出は油断できず、共通の懸念として重く受け止めるべきものであるとした。その上で、中国のインド洋進出は、我が国にとって、現在のところ大きなインパクトはないが、中長期的に見た場合、インド洋における均衡と協調に影響を及ぼす重大な課題と結論付けた。

日本の今後の国力減衰と、東シナ海、南シナ海等での中国との力比べの現状を考慮すれば、米国やインドとともにインド洋での力の均衡に乗り出すのは能力を大きく超えると考えられる。一方で、海上自衛隊は、インド洋において戦力を投射し、プレゼンスを示すことはないが、インド洋の最大の受益者の一人として、陰ながらインド洋の安全保障の維持に努めていくべきであろう。

日本は、米国やインドによる均衡を支持しつつ、インド洋を取り巻く各国間との協調を醸成する努力を通じて、インド洋ハイウェイの安定の確保を図ることが望ましい。日本が、傾注すべき努力は、域内の協調の枠組み形成に尽力しつつ中国をその枠組みに取り込むことである。海上自衛隊もインド洋の安全保障の安定に積極的に取り組む必要がある。具体的には、①米国やインドとの共同歩調を示すため、インド海軍主催のハイエンドの軍事訓練であるマラバル(Malabar)への継続参加、②ASEAN諸国とインドの間で行われるローエンドの軍事訓練であるミラン(Milan)への参加と、

同訓練枠組みを通じたインド太平洋海軍間の行動規範(Code of Conduct)の策定、③IONS への参加を通じ、海洋の自由利用を重視する姿勢の発信と海軍間の信頼醸成の促進などが挙げられるであろう。

これらの努力を確実にやっていくことを通じて、日本と海上自衛隊は、同盟国等による力の均衡を土台に、マラッカ海峡西側での協調の波の創造に大きな力を注ぐことで、インド洋という国家間の共通の庭園を保つことに貢献できるであろう。

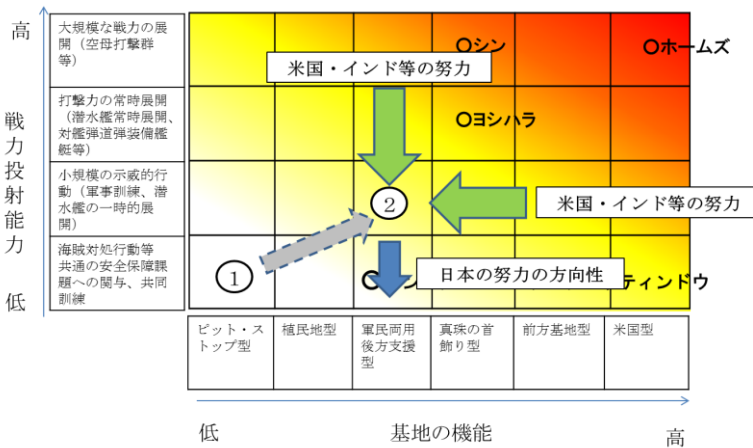


図 6 : 各国の努力と日本の努力の方向性